

機関番号：32510
 研究種目：基盤研究B（海外）
 研究期間：平成20年度～22年度
 課題番号：20401047
 研究課題名（和文） 東アジアにみるインドネシア・ベトナム女性移民の急増と家事介護労働者－花嫁間の推移
 研究課題名（英文） Rapid increase and transition between domestic and caring workers and marriage migrants among the Indonesian and Vietnamese women in East Asia
 研究代表者 奥島 美夏（OKUSHIMA MIKA）
 神田外語大学・異文化コミュニケーション研究所・講師
 研究者番号：10337751

研究成果の概要（和文）： 東アジアに1990年代末から急増したインドネシア人とベトナム人の家事・介護労働者および花嫁は、送り出し諸国の戦略や断続的不況、国際結婚斡旋業の拡大により、従来のフィリピン人より安価で従順な人材として需要が高まった。

研究成果の概要（英文）： Indonesian and Vietnamese women increased rapidly as low skilled domestic workers and house wives in East Asia from the late 1990s, being competing with precedent Filipina migrants by damping policies and image strategies as “more diligent and obedient” of sending governments and agencies (manpower and international marriage).

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
20年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
21年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
22年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
年度			
総計	12,700,000	3,810,000	16,510,000

研究分野：文化人類学、社会学、経済学

科研費の分科・細目：民俗学・文化人類学

キーワード：移住労働、国際結婚、再生産労働（家事・介護・看護）、層間移動、インドネシア人、ベトナム人

1. 研究開始当初の背景

近年急速に進む東アジア（東南アジア含む）の経済統合によって人の移動も興隆し、医師・看護師やIT技術者のような熟練労働者の獲得競争が激化する一方で、非熟練労働分野ではさらなる価格割れや労働環境の劣化が心配されている。少子高齢化や女性の社会進出などにより需要のびる家事・介護労働はその中間にあり、ア

ジアNIEsだけでこの分野に従事する移住労働者は50万人以上におよぶ。

本研究では、家事・介護労働の需要が高まる東アジアで、1990年代末から急増したインドネシア人とベトナム人の家事・介護労働者および花嫁の進出経緯と社会文化的要因を分析することを目的とした。従来の主流であり労働運動や市民活動にも強いフィリピン人家事・介護労働者に比べて、インドネシア人とベトナム人は移民全般

が経験する搾取や不正な斡旋、差別、虐待などだけでなく、本国政府によるダンピングや逃亡防止のための金融ローン制度などにも縛られている。これらの問題は老人・身障者介護や跡継ぎ出産などの目的で斡旋される婚姻移民にも共通する部分が多い。

2. 研究の目的

以上から、空洞化が進む再生産労働全般に導入された東南アジア系民の中でも、安価で服従傾向の強いインドネシア人やベトナム人にシフトし、後者が「勤勉」「従順」「女らしさ」などを売り込み戦略の核とするようになった過程を検証した。そして、専門性の低い家事・介護労働者と高度人材としての看護師・(施設)介護士の層間の移動(転職)のみならず、本来就労目的でない結婚移民との層間移動も頻繁に起きていること明らかにした。

この動向に関しては、先行研究の対象がフィリピン人に偏ってきたため解明が遅れていた。日本でもすでにインドネシア人看護・介護士候補やベトナム人研修生の受け入れが始まっており、彼らのおかれた制度的・社会文化的環境を的確に把握し、日本を含めた受け入れ・送り出し諸国の共生可能なガバナンス構築へとつなげることが急がれている。

3. 研究の方法

本研究は下記の7つの研究主題にそって進められた。

- ① インドネシア人・ベトナム人家事・介護労働者と花嫁に関する研究動向と問題点の整理
- ② 送り出し・受け入れ諸国における女性の文脈の整理
- ③ 送り出し諸国における政策、教育・養成・斡旋過程、および個人々の戦略
- ④ 受け入れ諸国における政策、斡旋・雇用・管

理過程

- ⑤ 受け入れ諸国における就労・婚姻状況と問題
- ⑥ 送り出し・受け入れ諸国における看護・介護・家事労働者・花嫁の在り方と層間移動
- ⑦ 送り出し・受け入れ諸国における移民支援と社会統合

各主題では、必要に応じて国内外の現地調査(参与観察・聞き取り・アンケート調査など)と文献資料収集を行う。現地調査は研究代表者・分担者・協力者10名がこれまでの調査経験・言語力に応じて分担し、インドネシア・ベトナムその他の東アジア諸国で行った。

調査成果は年2~3回の研究集会にて研究協力者も交えて報告・うちあわせを行い、随時応援が必要な地域・主題については作業配分を調整した。また、各国統計・政府刊行物・関連報告書などの資料収集などの実務にあたっては研究補助者も招聘した。

さらに、最終年度は看護労働の調査を進めるため東南アジアの医療・福祉政策事情の研究会を3回行い、2~3月には韓国・台湾で共同現地調査を行った。

4. 研究成果

少子高齢化とグローバル化の進行に伴い、再生産労働の国際労働市場は東アジアや中東はもとより、欧米などにも広がったが、90年代からの断続的な不況と9.11テロ事件以降の入管規制強化の影響で、主に次の3つの変化が表れている。

まず、2001~05年にかけて、アジアNIEsを中心とする東アジアでは従来の外国人労働者の受入諸国が次々と入管規制にふみきった。東南アジアを中心とする送り出し諸国も、従来の資格外就労の送り出しを自重し、インフォーマル部門(非法人雇い、家事・介護労働者など)からフォーマル部門(工場労働・熟練労働など)へシフトすることを余儀なくされた。

これに伴い、新たな送り出し戦略として看護師や専門の介護士が加わった。これにより、家事・介護・看護という再生産労働分野の差別化、単純労働と熟練労働の二極化が進み、単純労働者の待遇改善や供給問題が未解決のまま残される一方、医療という業務独占領域と食事・排泄などの介助が重複する看護職も移住労働者を補助的位置づけで受け入れる傾向がみられる。特に、医療水準が遅れがちであるばかりでなく、老人退行性疾病を中心とする先進諸国とは疾病構造も異なる東南アジア諸国では、看護教育に学校・地域によって相当なばらつきがあり、またカリキュラムも異なるため、高度専門職といえども即互換的に就労できるとは限らない(詳細は奥島 2011 年近刊「インドネシアの保健医療・看護教育制度——どんな国から候補者たちは来ているのか・1」『看護教育』8 月号も参照のこと)。

もう1つの顕著な変化は、1970年代から労働力輸出政策を進め、英語圏を中心に世界で定評のあったフィリピン人労働者が、東アジアの受け入れ諸国で次第に後発国インドネシア・ベトナムのそれと入れ替わりつつあることである。これは、アジアNIEsや日本では必ずしも英語力だけでは需要に結び付かず、華人・儒教文化の影響も強いこと、また中小企業や自宅で安価に雇用でき、雇用主への服従や劣悪な労働環境に対する忍耐強さの方を重視していることが理由であるといえる。この点で、後発のインドネシアやフィリピンからの労働者は、政府・斡旋企業によって、あるいは自ら給与額を切り下げたり、長時間労働・休日出勤などをも引き受けたりするという方法で売り込むことを余儀なくされたが、結果として市場におけるシェアを拡大することに成功したといえる。

現在、最大の受け入れ国である台湾では、全移住労働者約39万人(2010年末)のうち18.6万人が家事・介護労働者(介護18.4万人弱)で、国籍の内訳はインドネシア13.5万、ベトナム2.7万弱、

フィリピン2.3万である。香港も家事・介護労働者が移住労働の中心であり、全26.8万人のうちインドネシア130,448人、フィリピン129,875人とわずかな差ながらインドネシア人が2009年6月より第1位に立った。シンガポールでは外国人労働者の国籍別人数を公開していないが、インドネシア大使館によればインドネシア人は2008年に約15.6万人、うち8.5万人がケアギバーを含む家事労働者で、国内最大の国籍集団であるという。この3国だけで再生産労働に従事するインドネシア人は40万人以上になる。韓国では総計87万人のうちベトナム人は第3位8.6万人、フィリピン人4位3.9万人弱、インドネシア人7位・2.6万人弱(09年末)だが、いずれも雇用許可制下の単純労働者と旧研修生・オーバーステイが中心で女性は少数である(ベトナム人の結婚移民については下記参照)。

第3の変化は、移住労働とは別に存在している国際結婚による移住が、移住労働の増大と簡便化により、相乗りする形で行われる形態も増えてきたことである。国際結婚は従来、先進国への観光、留学・就学、一般労働からエンターテイナーや売春までの就労などのルートの内いずれにもみられ、また男女人口の偏りが著しい華人圏の親族訪問など地域・文化に固有のパターンもあった。1980年代以降は、東アジアの東南アジア・中国への投資・企業進出により、現地人との結婚や見合い・紹介も急増し、国際結婚斡旋業のブームへとつながっていった。

全般に学歴の低い農村部人口の大きいインドネシアやベトナムは、渡航費を捻出するのも難しい者も多く、はじめから国際結婚を1つの貧困脱出のきっかけとするか、移住労働による貯金や銀行債務制度を利用していったん渡航したのちに、出来るだけ長期間就労できるよう結婚の機会を探す傾向が強い。家事・介護労働者の場合、個人宅に住み込んで働くため、主に被介護者や家主、あるいはその家族・親族などと結婚すること

になる。受け入れ国側の台湾や韓国でも、国内女性の不足から男性は外国人とも積極的に結婚するほか、農民や低学歴・低所得者、また老人や障害者の結婚対策として国際結婚を利用する者も多く、それだけ外国からの花嫁に対する社会の偏見も根強い。こうして移住労働者と結婚移民の境界が曖昧化してゆくという現象が進行している。

特に、祖先崇拜と男児偏重、それゆえの売買婚や内妻、童養媳(トンヤンシー)など多様な婚姻形態をとってきた華人文化圏では、女性を「主婦＝家内労働者＋出産者」と位置づけ、外部から調達して来るルート・市場が何世紀にもわたって確立されてきた。その中で、フィリピン人より相対的に若く従順なインドネシア・ベトナム女性は、伝統的女性像に迎合しやすい都合よい存在として好まれた向きもある。これは送り出し国側の華人社会にもある程度共通しており、第二次世界大戦後しばらくまでのボルネオ島(マレーシア領)では娘を上記のトンヤンシーと類似の幼女妻として他家へ渡す華人家庭がまだ残っていたといわれる。政情不安や貧困など様々な事情から1960～80年代の間に台湾へ渡ったインドネシア華人の中にも、結婚相手がみつからず両親によって台湾へ事実上売り飛ばされた女性もいた。ベトナム人は相対的に華人子孫の移住労働・国際結婚は少ないが、仏教圏の出身で容姿も華人的という文化的・形質的近似性が評価され、斡旋企業も謳い文句としており、需要の急増につながっている。

ただし、ベトナム人難民を受け入れていた香港とシンガポールではベトナム人労働者の受け入れを規制しており、また台湾も就労途中の逃亡が多いことを理由に2005年以降はインフォーマル部門での介護労働者受け入れを凍結している(直接雇用を除く)。このためもあって、ベトナム人女性はインドネシア人よりも国際結婚に依存する割合が高く、台湾ではすでに累計約8.5万人

(インドネシア人は2.7万人、2011年1月末)、韓国でも約3.5万人(帰化5千人含む、2009年末)と、各国で最大の結婚移民集団である中国人(中国朝鮮族を含む)に次ぐ存在となっている。

以上の「出産―家事―介護―看護」という幅広い再生産労働を、片方の極では主婦／配偶者として維持しつつ、その対極では高度熟練労働者として専門化する現代世界で、50万人以上のインドネシア・ベトナム女性はその矛盾にみちた両極の間を揺れ動いている。資本主義の自由競争を重んじる香港では、1990年代末から労働組合運動が活発化したが、その他の東アジア諸国は日本と同様に政府の労務管理を基本とするため彼女ら自身による組合は認められず、NGOやメディア、教会等の民間諸団体が支援にあたっている。9.11テロ以降は移住労働だけでなく、国際結婚についても管理・規制強化が進み、台湾は2004年から結婚移民のインタビューや身上調査を強化し2007年に入出国移民署という新たな機関を開設、韓国も2008年に国際結婚を規制する新法を制定し、1998年から自由化していた斡旋企業の活動を厳しく管理する方針をとった。シンガポールは今なお外国人家事労働者に交際・結婚・妊娠を禁じている。

ジェンダー研究(例えば伊藤るりほか編2008『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉』作品社)では、広義の再生産労働、すなわち「ケア労働」に移住労働者と結婚移民が学歴・資格・労働条件などに応じて階層化しながら互いに接合し、結婚移民がその最下層を形成しているとする。しかし、実際は移住労働者が自ら結婚移民へと転身する割合が高く、またそれによって得られる長期的な生活保障・治安・本国送金や贈与を考えると、必ずしも結婚移民が最も搾取されているとはいえない。また、病院看護や施設介護も、台湾・香港の事例のように実際は個人雇いの付き添い婦とさして変わらない待遇である場合も少なくない。このようなジレンマは、経済と医療・福祉

のせめぎあいの所産であり、高度に専門化することも夫婦生活・出産と完全に切り離すことも難しい再生産労働という分野に特有の現象でもある。

ただし、東アジアのガバナンスの確立については、リーマンショック後の移動ブームの減速のため、本研究開始時の予想よりも経済統合の議論が下火になりつつあることもあって、全般に受け入れ国毎の個別対応で解決しようという流れになっている。アセアン職業資格互換認定制度も2010年から発効したが、いずれの参加国も自国の労働者は送り出したいが受け入れには様々な制約条件を設定しており、今後の経過観察が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 22 件)

- ① 奥島美夏、インドネシア人介護・看護労働者の葛藤——送り出し背景と日本の就労実態、歴史評論、2010、722号、64-81
- ② IWAI Misaki、Hybridity between Two Homelands in Contemporary Vietnam—Organized Migration to the New Economic Zone of Peasant Families from the Northern and Southern Deltas、*The Making of East Asia: From both and micro perspectives Project 8: Changing Families*: Final Symposium of the JSPS Core University Program、2009、8、316-330
- ③ 服部美奈、インドネシアにおける国民教育の歴史的展開——スハルトの「開発」体制から「改革(Reformasi)」体制への移行、東洋大学学術フロンティア報告書、2009、244-260
- ④ 林史樹、韓国・朝鮮における場所の観念——移動と所有の関係からの考察、韓国朝鮮の文化と社会、査読有、2008、7、7-30
- ⑤ 吉田正紀、The Study of the Javanese Life Cycle Rituals Anthropological Perspective、査読有、国際文化表現研究、

2008、4、295-312

[学会発表] (計 20 件)

- ① 服部美奈、流動性の高い社会における知の伝達と定着、東南アジア学会春季大会、2010年6月6日
- ② 奥島美夏、Working conditions and Japanese language study of the Indonesian nurse-/ careworker-candidates in Japan、New Frontiers of Indonesia-Japan Relationship (インドネシア大学日本学研究所・京都大学東南アジア研究所共催)、2010年2月16日
- ③ 奥島美夏、インドネシア人看護師・介護福祉士候補の就労環境——研修制度化するEPAスキームの検討、アジア政経学会全国大会、2009年10月10日
- ④ 服部美奈、研究方法としての「教育生態学」、日本比較教育学会第45回大会、2009年6月28日
- ⑤ 吉田正紀、インドネシアから来た花嫁、国際文化表現学会研究大会、2009年5月9日
- ⑥ IWAI Misaki、Di dan co to chuc Bac-Nam sau Doi Moi-Chuyen du lich dai va qua trinh thich nghi vao moi truong cua nhung ho gia dinh tinh Hai Hung" (Organized Northern-Southern migration afer Doi Moi- A long journey and adaptation to a new environment among households from Hai Hung Province) : Di dan o Viet Nam thoi ky hien dai hoa, cong nghiep hoa (Migration in the period of modernization and industrialization in Vietnam)、Vietnam National social science academy - Southern Institute of Sustainable Development & Kanda University of International Studies Workshop: "Bien doi co cau nguon nhan luc va khu cong nghiep" (ベトナムの就労構造の変化と工業団地)、2008年8月22日

[図書] (計 16 件)

- ① 江原武一・南部広孝(編著)、服部美奈ほか、現代教育改革論——世界の動向と日本のゆくえ、2011、放送大学出版会、241頁
- ② 吉田正紀、異文化結婚を生きる——日本・インドネシア／文化の接触・変容・再創造、2010、新泉社、270頁
- ③ IWAI Misaki and Bùi Thế Cường (Eds.), *Di*

Dân ở Việt Nam trong Thời Kỳ Hiện Đại Hóa, Công Nghiệp Hóa (Population Movements in the Period of Modernization and Industrialization in Vietnam), Nhà xuất bản khoa học xã hội, 2010, 320pp

- ④ 末成道男 (編著)、岩井美佐紀ほか、ベトナム文化人類学文献解題——日本からの視点、2009、風響社、382
- ⑤ Ramlee Mustapha, Norzaini Azman, Abdul Razak Ahmad (Eds.), HATTORI Mina et al., *Education for Diverse Learners*, 2009, Universiti Putra Malaysia Press, 252
- ⑥ 鈴木正崇 (編著)、林史樹ほか、東アジアの民衆文化と祝祭空間、2009、慶應大学出版会、462
- ⑦ 奥島美夏 (編著)、吉田正紀、服部美奈ほか、日本のインドネシア人社会——国際移動と共生の課題、2009、明石書店、346

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥島 美夏 (OKUSHIMA MIKA)
神田外語大学・異文化コミュニケーション
研究所・講師
研究者番号：10337751

(2) 研究分担者

岩井 美佐紀 (IWAI MISAKI)
神田外語大学・外国語学部・准教授
研究者番号：80316819

林 史樹 (HAYASHI FUMIKI)
神田外語大学・外国語学部・准教授
研究者番号：00364919

吉田 正紀 (YOSHIDA MASANORI)
日本大学・国際関係学部・教授
研究者番号：90287574

服部 美奈 (HATTORI MINA)
名古屋大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：30298442

(3) 連携研究者
()

研究者番号：